

関係産業界の自主行動計画の概要

1. 日本建設業団体連合会・日本土木工業協会・建築業協会

目標：建設工事（施工）段階で発生する二酸化炭素量を、1990年度を基準として、2010年度までに施工高当たりの原単位で12%削減すべく努力する。

2. 不動産協会

目標：・不動産協会会員企業は、ビル等の改築、新築に際し、省エネルギーおよび長寿命化を重視した設計を推進するとともに、省エネルギー設備・機器を積極的に導入する。これにより、エネルギー使用の合理化に関し、改修については「建築主の判断の基準（省エネ法）」に相当するレベルを、新築については「建築主の判断の基準」を上回るトップランナーに相当するレベルを目指す。

・不動産協会会員企業がビルを使用するに当たっては、日常的な省エネルギー行動の推進、省エネルギー機器の導入などにより、2010年において、床面積当たりのエネルギー消費量（エネルギー消費原単位）が1990年水準を上回らないことを目指す。

3. 住宅生産団体連合会

目標：・建設段階の削減目標率は、1990年比7%とする。
・住宅ライフサイクルの各段階において削減し、総合して2010年度以降にはCO2排出量を1990年度レベルに安定化させる。